

平成26年度主要事業

目 次

- | | | |
|-----------|--|--------|
| ・ 1 節 | 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備） | 1 ページ |
| ・ 2 節 | 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備） | 4 ページ |
| ・ 3 節 | 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上） | 6 ページ |
| ・ 4 節 | 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実） | 9 ページ |
| ・ 5 節 | 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興） | 12 ページ |
| ・ 施策の推進方策 | 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実） | 13 ページ |

流 山 市

施策の体系図

将来都市像

「市民が豊かな自然や歴史・文化を活かす、
 誰もが安心して暮らすことのできるまち、
 誰もが充実した生涯をおくことのできるまち、
 学び、受け継がれ、進展するまち、
 賑わいと活気に満ちたまち、
 施策の推進方策
 公・民パートナーシップによる構想
 実現と効率的、効果的行政運営
 (行政の充実)」

1節 整備・開発と自然環境のバランス
 がとれた流山 (都市基盤の整備)

- 生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理
- 地域特性に合った良好な市街地整備
- 個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全
- 快適な生活環境を目指した下水道整備の推進
- 土地利用・生活環境に配慮した道路整備
- 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備
- 水需要に応じた水道事業の展開
- 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実

2節 生活の豊かさを実感できる流山
 (生活環境の整備)

- 豊かで美しい生活環境の創造
- 環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり
- 自然災害・都市災害への備えと予防
- 日常生活での安全性と快適性の確保
- 賢い消費者の育成
- 市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進

3節 学び、受け継がれ、進展する流山
 (教育・文化の充実向上)

- いつでも、どこでも、誰もがができる生涯学習の推進
- 個性を生かす教育環境の基盤充実
- 次代を担う青少年を育てる地域環境づくり
- ながれやま市民文化の継承と醸成
- スポーツ活動の基盤づくり
- 国際社会への対応

4節 誰もが充実した生涯をおくこと
 のできる流山 (市民福祉の充実)

- 安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり
- 誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり
- 健康で明るい暮らしづくり
- 地域で支える福祉のまちづくり
- バリアフリーのまちづくり
- 誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり

5節 賑わいと活気に満ちた流山
 (産業の振興)

- 商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化
- 工業の強化と新たな産業の創造
- 誰もが安心して働ける環境・基盤づくり
- 多様な方面からの農業の振興
- 特色ある観光の育成と創設

施策の推進方策
 公・民パートナーシップによる構想
 実現と効率的、効果的行政運営
 (行政の充実)

- 市民参加の地域社会づくり
- 健全で効率的な行財政運営
- 地方分権・広域行政への取組
- 男女共同参画社会づくり

平成26年度主要事業の見方

平成26年度に実施する事業のうち主なものについて、事業の名称と担当課名を記載しています。なお、担当課については、平成26年度当初の担当課名を記載しています。

平成26年度に行う事業内容、整備面積、延長等について記載しています。

事業の「新規」「継続」の別を表記しています。
 継続：平成25年度以前から引き続き実施している事業
 新規：平成26年度から新たに実施する事業

事業を実施する地域を表記しています。
 全域：市内全域を対象に実施
 北部：北部地域（北部中学校区・東深井中学校区）
 中部：中部地域（常盤松中学校区・西初石中学校区）
 南部：南部地域（南部中学校区・南流山中学校区）
 東部：東部地域（東部中学校区・八木中学校区）
 ※ 施設等のハード整備については、その所在地で表記しています。

平成26年度当初予算額を記載しています。

事業の名称 担当課名	事業の内容	新規区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
景観形成推進事業 都市計画課	景観計画及び景観条例に基づき、開発行為及び建築物等の事前協議等により、良好な景観の形成を目指す。また、平成26年度は新川耕地重点区域における景観計画の一部見直しを検討する。	継続	全域	6,786	—	414
市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画見直し事業 都市計画課	都市計画法第6条の規定による都市計画に関する基礎調査に基づき、県が行う市街化区域及び市街化調整区域等に関する都市計画の見直しの申出を行う。（平成26年度～平成27年度継続事業）	継続	全域	6,000	—	6,000
高度地区見直し事業 都市計画課	高度地区の制度設計の検討及び指定方針の作成、関係機関との協議調整等を行う。	新規	全域	5,994	—	—
既成市街地用途地域見直し事業 都市計画課	流山本町及び周辺既成市街地における用途地域等の見直しを行い、地域の実情に即した土地利用の推進を図る。	新規	南部	3,996	—	—
地区内污水整備事業 下水道建設課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の進捗に合わせ、地区内の污水管渠整備を行う。 平成26年度は、運動公園周辺地区4.6ha、木地区9.1ha、西平井・鷺ヶ崎地区5.8ha、鷺ヶ崎・思井地区3.6haを整備する。	継続	中部 南部	245,000	—	369,000
江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業 下水道建設課	既成市街地における良好な生活環境を提供するため、江戸川左岸流域下水道を整備する。 平成26年度は、東深井、向小金1丁目、向小金2丁目の各一部を整備する。	継続	北部 東部	348,700	365,000	921,663
手賀沼流域関連公共下水道整備事業 下水道建設課	既成市街地における良好な生活環境を提供するため、手賀沼流域下水道を整備する。 平成26年度は、駒木、駒木台の各一部を整備する。	継続	中部	187,500	120,000	167,400

国の「好循環実現のための経済対策」に係る平成25年度補正予算額を記載しています。

平成25年度当初予算額を記載しています。

1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）

（単位：千円）

事業の名称 担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
新市街地地区公園施設新設事業 みどりの課	新市街地地区土地区画整理事業区域内の1号近隣公園の公共施設管理者負担金の負担及び4号近隣公園の設計業務委託を実施する。	継続	中部	48,254	－	227,267
西平井・鯉ヶ崎地区公園施設新設事業 みどりの課	西平井・鯉ヶ崎地区土地区画整理事業区域内の西平井緑道（整備延長76m）を整備する。	継続	南部	12,000	－	216,413
木地区公園施設新設事業 みどりの課	木地区土地区画整理事業区域内の5号街区公園を整備する。	新規	南部	46,588	－	－
既成市街地地区公園施設新設事業 みどりの課	市土地開発公社が先行取得する予定の「（仮称）平和台2号緑地」（12,876㎡）の用地の一部4,295㎡を取得（買戻し）する。	継続	南部	220,422	－	135,085
遊具施設等安全対策事業 みどりの課	老朽化や機能に不備のある遊具等を対象に補修、交換、補充施設等の設置を行い、公園利用者の利便性・安全性の向上を図る。	継続	全域	34,584	－	46,004
西平井・鯉ヶ崎地区土地区画整理事業 西平井・鯉ヶ崎地区 区画整理事務所	造成工事や都市計画道路3・3・2号線及び区画道路の整備、家屋移転等を実施し、事業の推進を図る。	継続	南部	912,697	－	1,096,554
鯉ヶ崎・思井地区土地区画整理事業 西平井・鯉ヶ崎地区 区画整理事務所	造成工事や鯉ヶ崎調整池工事、区画道路の整備、家屋移転等を実施し、事業の推進を図る。	継続	南部	1,041,494	－	770,820
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理 国費対象市負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象事業費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部 東部	258,825	－	271,500
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理 単独費負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部 東部	83,678	－	95,750
木地区一体型特定土地区画整理国費対象 市負担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、木地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象事業費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部	188,360	－	192,375
木地区一体型特定土地区画整理単独費負 担事業 まちづくり推進課	県との費用負担協定に基づき、木地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費を負担し、事業の推進を図る。	継続	南部	228,018	－	150
流山おおたかの森駅前市有地活用事業 誘致推進課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の進捗に合わせ、流山おおたかの森駅前市有地活用基本方針に基づき、開発事業者の公募、選定等に係る一連の業務及び事業者の提案内容が適切に履行されているかを確認する設計モニタリング業務を実施する。（平成26年度～平成27年度継続事業）	継続	中部	3,680	－	2,015

(単位：千円)

事業の名称 担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
景観形成推進事業 都市計画課	景観計画及び景観条例に基づき、開発行為及び建築物等の事前協議等により、良好な景観の形成を目指す。また、平成26年度は新川耕地重点区域における景観計画の一部見直しを検討する。	継続	全域	6,786	—	414
市街化区域及び市街化調整区域に関する 都市計画見直し事業 都市計画課	都市計画法第6条の規定による都市計画に関する基礎調査に基づき、県が行う市街化区域及び市街化調整区域等に関する都市計画の見直しの申出を行う。(平成26年度～平成27年度継続事業)	継続	全域	6,000	—	6,000
高度地区見直し事業 都市計画課	高度地区の制度設計の検討及び指定方針の作成、関係機関との協議調整等を行う。	新規	全域	5,994	—	—
既成市街地用途地域見直し事業 都市計画課	流山本町及び周辺既成市街地における用途地域等の見直しを行い、地域の実情に即した土地利用の推進を図る。	新規	南部	3,996	—	—
地区内汚水整備事業 下水道建設課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の進捗に合わせ、地区内の汚水管渠整備を行う。 平成26年度は、運動公園周辺地区4.6ha、木地区9.1ha、西平井・鱈ヶ崎地区5.8ha、鱈ヶ崎・思井地区3.6haを整備する。	継続	中部 南部 東部	245,000	—	369,000
江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業 下水道建設課	既成市街地における良好な生活環境を提供するため、江戸川左岸流域下水道を整備する。 平成26年度は、栗深井、向小金1丁目、向小金2丁目の各一部を整備する。	継続	北部 東部	348,700	365,000	921,663
手賀沼流域関連公共下水道整備事業 下水道建設課	既成市街地における良好な生活環境を提供するため、手賀沼流域下水道を整備する。 平成26年度は、駒木、駒木台の各一部を整備する。	継続	中部	187,500	120,000	167,400
公共下水道事業地方公営企業法適用事業 下水道業務課	平成27年度からの地方公営企業法適用を目指し、公共下水道の固定資産評価やデータ整備等を行い、企業会計方式への移行を進める。	継続	全域	26,764	—	0
都市計画道路3・3・28号中駒木線道 路改良事業 道路建設課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業地区内の流山おおたかの森駅・流山セントラルパーク駅と県道豊四季停車場高田原線とを結ぶ幹線道路であり、地域間のアクセスの向上を図る。 公有財産取得：772.59㎡(買戻し)	継続	中部	100,476	—	183,029
都市計画道路3・5・16号三輪野山西 平井線道路改良事業 道路建設課	西平井・鱈ヶ崎区画整理事業地区と三輪野山・平和台地区を結ぶ補助幹線道路であり、区画整理事業地区境の未整備区間を整備し、アクセスの改善を図る。 公有財産取得：120㎡、物件移転補償等	継続	南部	147,036	—	12,059
市道前ヶ崎・向小金1号道路拡幅事業 道路建設課	通学路として歩道未整備区間の解消及び整備区間の道路線形を改善し、地域住民の安全及び生活の利便性の向上を図る。 公有財産取得：191.7㎡(墓地共有地ほか)、物件移転補償等	継続	東部	52,919	—	100,000
名都借跨線橋道路拡幅改良事業 道路建設課	緊急時における大型車両の通行及び自転車や歩行者の安全な通行を可能にし、安心安全な生活環境の確保を図る。 公有財産取得：1062.79㎡、物件移転補償等、物件調査(共同住宅5棟)	継続	東部	303,239	—	53,200
道路維持補修事業 道路管理課	市道における歩行者及び通行車両等、道路利用者の安全性と快適性の確保並びに道路交通環境の向上を図るため、道路の舗装劣化区間や破損箇所等について、舗装補修等による適切な維持補修を実施する。	継続	全域	158,446	—	180,000

(単位：千円)

事業の名称 担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
三輪野山地区総合治水対策事業 河川課	三輪野山地区の浸水被害解消を図るため、和田堀都市下水道流域における調整池設置基本計画を策定する。(平成25年度～平成26年度継続事業)	継続	南部	7,799	—	5,484
向小金雨水幹線整備事業 河川課	向小金2、3丁目の浸水被害解消を図るため、公共下水道計画に基づき向小金雨水幹線を整備する。	継続	東部	136,330	—	109,230
調整池維持管理事業 河川課	道路冠水や家屋等への浸水被害を防ぐため、市管理の雨水調整池における草刈業務や排水ポンプの維持管理を実施することにより、調整池容量の確保や適切な機能を確保する。	継続	全域	23,849	—	28,699
TX沿線整備地区配水管拡張事業 工務課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の進捗に合わせ、配水管拡張を実施する。 平成26年度は、土地区画整理事業5地区の配水管拡張工事(総延長14,205m)を行う。	継続	中部 南部 東部	448,045	—	475,273
東部浄水場(第1期・第2期)更新事業 工務課	東部浄水場の施設を延命化する更新事業を実施する。 平成26年度は、既設配水池補修、場内配管耐震化及び配水ポンプ更新(30kw×4基)の工事を行う。(平成24年度～26年度継続事業)	継続	東部	622,000	—	175,500
老朽配水管等耐震化事業 工務課	老朽化した配水管等から耐震管への計画的な更新を実施する。 平成26年度は、配水管改良工事(総延長5,289m:北部1,841m、南部387m、東部3,061m)を行う。	継続	北部 南部 東部	383,784	—	315,056
主要配水管等耐震化事業 工務課	老朽化した主要配水管等から耐震管への計画的な更新を実施する。 平成26年度は、西平井浄水場内配水管改良工事(口径700mm・延長137m)を行う。	継続	南部	180,124	—	80,178
ぐりーんバス運行事業 都市計画課	駅への交通不便地域の解消を目的として、現在5路線で運行しているぐりーんバスについて、引き続き、市民の交通機関の確保及び利便性向上に資するため、バスの運行を実施する。	継続	全域	49,383	—	49,000

2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）

（単位：千円）

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
生物多様性地域戦略推進事業	環境政策課	生物多様性ながれやま戦略に基づき、動植物のモニタリング調査を行うほか、小中学校での植樹（グリーンウェイブ）やグリーンフェスティバルでの啓発活動を行う。また、戦略策定から5年の節目を迎える平成26年度は、戦略の重点地区である利根運河地区で自然散策「流山カントリーワーク」を開催する。	継続	全域	1,869	－	1,922
地球温暖化対策奨励事業	環境政策課	地域の二酸化炭素排出量の削減を推進するため、自ら居住する住宅に市内事業者から太陽光発電設備並びに省エネ設備を購入・設置した市民に対して奨励金・補助金を交付する。	継続	全域	23,700	－	9,000
環境基本計画策定事業	環境政策課	平成17年度に策定した環境基本計画が、平成26年度に最終年度を迎えることから、第2次環境基本計画を策定する。環境基本計画は、流山市環境基本条例に基づき、本市の環境に関する施策の基本的な指針を示すもの。（平成25年度～平成26年度継続事業）	継続	全域	3,707	－	1,900
緑のカーテン事業	環境政策課	二酸化炭素排出量の更なる削減を推進するため、ゴーヤ苗の配布や育て方講習会を開催し、緑のカーテンの一層の普及を図る。また、平成26年度は、流山市を会場に「全国緑のカーテンフォーラム」を開催する。	継続	全域	2,696	－	1,205
まちをきれいに志隊事業	環境政策課	「自分たちのまちは自分たちの手できれいにする」として、市民ボランティアの協力を得て、ごみのポイ捨てのないきれいなまちづくりの推進を図る。	継続	全域	235	－	81
放射能対策事業	環境政策課	子どもが多く利用する施設などの放射線量のモニタリングを行い、空間放射線量の把握に努める。また、東京電力（株）への損害賠償金の請求を引き続き粘り強く行い、市が負担した放射能対策に係る費用の賠償に向け最善を尽くす。	継続	全域	5,677	－	13,153
リサイクル団体育成支援事業	クリーンセンター	ごみの減量・資源化を推進するため、集団回収におけるリサイクル団体や業者との調整を行い、報奨金・奨励金等を支給し、地域のリサイクル活動を支援する。	継続	全域	212,156	－	211,498
ごみ焼却施設整備事業	クリーンセンター	ごみ焼却施設について、施設整備計画に基づき、安全で安定的に操業するため、必要な機器の保守点検整備等を実施し、当該施設の維持管理を図る。	継続	中部	370,872	－	360,000
リサイクル館包括管理運営事業	クリーンセンター	施設を安全かつ安定的に稼働させるとともに、分別の徹底とリサイクル率の向上により更なる経費の節減を図る。	継続	中部	208,494	－	202,580
クリーンセンター放射能対策事業	クリーンセンター	クリーンセンター焼却場の溶融飛灰から基準値を超える高濃度セシウムが検出されたことから、溶融飛灰の一時保管をはじめとする必要な対策を講じる。	継続	中部	91,768	－	276,723
森のまちエコセンター放射能対策事業	クリーンセンター	収集した草木から通常より高い放射性物質の数値が検出され、クリーンセンターで焼却できなくなったことから、旧清美園に一時仮置きとして搬入される草木を適正に処理する。	継続	北部	292,959	－	433,422
防災行政無線戸別受信機整備事業	防災危機管理課	公共施設や自治会などに設置した防災行政無線戸別受信機のうち41か所に外部アンテナ工事を実施する。	継続	全域	4,618	－	8,768

(単位：千円)

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
災害用井戸設置事業	防災危機管理課	小学校の災害用井戸ろ過・ポンプ施設整備1か所及び市内の災害用井戸の水質検査30か所を実施する。	継続	全域	6,200	—	7,359
新市街地地区小中学校併設校防災拠点整備事業	防災危機管理課	おおたかの森小中学校に防災備蓄倉庫、災害用井戸、防災行政無線、マンホールトイレを整備する。また、周辺に避難所案内板23か所などの防災施設を整備する。(平成25年度～平成26年度継続事業)	継続	中部 南部	50,810	—	22,166
防災備蓄倉庫設置事業	防災危機管理課	平成26年度は、小中学校2か所に防災備蓄倉庫を設置する。また、おおたかの森小中学校を含めた3か所の防災倉庫に備蓄品及び備蓄食料を購入する。	継続	中部 東部	24,583	—	6,283
自主防災組織防災資機材整備事業	防災危機管理課	自主防災組織が防災資機材を購入した場合の経費の3分の1を助成する。	継続	全域	2,000	—	2,000
耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業	建築住宅課	昭和56年以前に建築された木造住宅及び分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部並びに木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成する。	継続	全域	17,500	—	17,500
防火水槽整備事業	消防防災課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業地区内の新市街地地区3号近隣公園及び新市街地地区4号近隣公園に40立方メートル級の耐震性貯水槽を整備する。	継続	中部	—	17,172	9,587
高規格救急自動車整備事業	消防防災課	迅速かつ的確な救急業務を実施するため、中央消防署に配置されている老朽化した高規格救急自動車を更新整備する。	継続	南部	33,849	—	32,500
消防指令業務共同運用事業	消防防災課	流山市、松戸市、市川市、野田市、浦安市、鎌ヶ谷市の6市により、松戸市消防局内に設置された千葉北西部消防指令センターにおいて、消防指令業務を共同で運用する。	継続	全域	59,560	—	60,354
交通安全施設整備事業	道路管理課	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について、市内全域の市道等における道路照明、道路反射鏡、区画線等の設置・補修等を実施する。	継続	全域	25,626	—	25,000
防犯灯設置費補助事業	コミュニティ課	自治会が防犯灯を設置及び交換する費用の一部を補助し、夜間における市民の安全確保と犯罪発生防止を図る。	継続	全域	25,632	—	26,079
安心安全支援事業	コミュニティ課	安心安全で暮らせる地域社会づくりのため、自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への支援、安心メールの発信、管理不良状態にある空き家の改善指導、防犯カメラの維持管理を行う。	継続	全域	3,635	—	4,001
自治会活動助成事業	コミュニティ課	自治会館の維持管理費、上新宿自治会他9自治会の大規模修繕費の一部等を補助することにより、自治会の円滑な運営を支援する。	継続	全域	24,136	—	23,981

3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）

（単位：千円）

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
新市街地地区（仮称）おおたかの森センター整備事業	生涯学習課	新市街地地区に、新たに地域交流の拠点となる「（仮称）おおたかの森センター」を、平成27年4月開校のおおたかの森小中学校内に整備する。	継続	中部	249,220	－	250,774
文化会館舞台設備改修事業	公民館	文化会館大ホールのグランドピアノ（昭和62年度購入）を全面的にオーバーホールし、ステージ備品の充実を図る。	継続	南部	3,500	－	－
図書館情報提供サービス事業	図書・博物館	図書館サービスの向上を図るため、インターネットを利用した蔵書検索や貸出予約等の図書館コンピューターシステムの維持管理を行う。平成26年度から、おおたかの森出張所における予約資料の受渡し業務を開始し、図書館サービスの拡大を図る。	継続	全域	25,517	－	20,000
新市街地地区図書館整備事業	図書・博物館	新市街地地区に新たに、児童書を中心とした図書館分館を平成27年4月開校のおおたかの森小中学校内に整備する。（平成25年度～平成26年度継続事業）	継続	中部	51,185	－	16,144
学校サポート教員派遣研究事業	指導課	サポート教員を派遣し、個に応じた指導やきめ細かな指導を行うとともに、市内小中学校の児童生徒の学力の更なる伸長及び学校教育の活性化を図る。また、特別な支援を要する児童生徒への対応にサポート教員の増員を図る。	継続	全域	68,936	－	67,258
特別支援教育推進事業	指導課	特別な支援を要する児童生徒への教育相談・検査等の充実、支援・指導方法等についての研修の充実を図る。また、特別支援教育カウンセラーによる早期対応に努める。	継続	全域	3,375	－	2,991
小学校英語活動推進事業	指導課	英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図ることを目的とし、語学に堪能で、外国文化・習慣に精通した人材により「小学校外国語活動等」で実施している国際理解教育の授業補助を行う。スーパーバイザーの活用促進により内容充実を図る。	継続	全域	18,314	－	18,181
総合的な学習の時間推進事業	指導課	総合的な学習の時間の活動を充実するための教育条件整備を図り、学習に主体的、創造的に取り組む児童生徒の育成を図る。	継続	全域	975	－	1,046
中学校ALT配置事業	指導課	日常生活においても子ども達が英語にふれる機会を増やし、英語を聞くこと、話すことを中心としてコミュニケーション能力の向上を図るべく、各中学校に1名配置。ネイティブスピーカーによる英語授業の充実を図る。	継続	全域	33,908	－	33,908
小中一貫教育推進事業	指導課	中学校区にある小学校の児童、教職員、地域の方々との連携を図りながら、地域清掃、挨拶運動をはじめ、教職員の出前授業や部活動指導、子ども同士の交流等を通じ、小中学校の連携を密にしていく。	継続	全域	1,840	－	1,840
幼児教育支援センター運営事業	指導課	幼児教育全般を見通した総合的な機関として、幼保小の連携活動及び研究協議、関係機関との情報交換を行い、流山市全体における幼児教育の推進を図る。また、専門的な立場から指導・助言の場を設定、子どもや保護者の不安解消に繋げる。	継続	全域	4,955	－	4,719
姉妹都市自然体験交流事業	指導課	「姉妹都市・能登町へ行く自然体験ツアー」へ参加する児童に旅費の一部を助成する。	新規	全域	1,241	－	－

(単位：千円)

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
新市街地地区小学校備品整備事業	学校教育課	平成27年4月開校のおおたかの森小学校の備品を整備する。	新規	中部	86,365	-	-
新市街地地区中学校備品整備事業	学校教育課	平成27年4月開校のおおたかの森中学校の備品を整備する。	新規	中部	95,000	-	-
子ども専用いじめホットライン相談事業	指導課	いじめの早期発見、早期対応を図るため、専用電話で相談員が子どもからの相談に応じる。	継続	全域	3,943	-	2,933
就学事務支援システム導入事業	学校教育課	児童・生徒の就学状況等が速やかに検索できる機能を充実させるとともに、就学援助事務に係る確認・認定作業の省力化と事務の効率化を図るため、学齢簿のデータ管理化を行う。	新規	全域	2,778	-	-
小学校楽器備品整備事業	学校教育課	平成25年度から2か年で小学校の楽器の備品を整備する。平成26年度は、東小学校及び長崎小学校の楽器の備品整備を図り、バリトンサックス、クラリネット、ティンパニ等を購入する。	継続	東部	6,290	-	6,750
中学校楽器備品整備事業	学校教育課	平成25年度から2か年で中学校の楽器の備品を整備する。平成26年度は、南流山中学校、西初石中学校及び東深井中学校の楽器の備品整備を図り、ピッコロフロン、オーボエ、クラリネット等を購入する。	継続	北部 中部 南部	4,374	-	4,050
中学校大規模改造事業	教育総務課	平成26年度は、西初石中学校の校舎トイレ改修工事の実施に向け、西初石中学校校舎のトイレ改修設計業務を実施する。	継続	中部	6,459	-	-
学校建物ユニバーサルデザイン化事業	教育総務課	小中学校校舎等のユニバーサルデザイン化を図り、教育環境の向上に努める。平成26年度は、西初石中学校及び南流山中学校へのエレベーター設置に係る設計業務を実施する。	継続	中部 南部	6,740	-	40,000
中学校エアコン整備事業	教育総務課	生徒の安全で快適な教育環境を整備するため、中学校全8校の普通教室、特別教室等、生徒の教育に供する教室（211教室）にエアコンを設置する。	継続	全域	-	834,158	0
小学校エアコン整備事業	教育総務課	児童の安全で快適な教育環境を整備するため、既存小学校全15校へのエアコンの設置を進める。平成26年度は、設計業務を実施する。	新規	全域	46,125	-	-
新市街地地区小学校建設事業	教育総務課	平成27年4月に開校するおおたかの森小学校を建設する。（平成25年度～平成26年度継続事業）	継続	中部	1,586,555	-	76,460
新市街地地区中学校建設事業	教育総務課	平成27年4月に開校するおおたかの森中学校を建設する。（平成25年度～平成26年度継続事業）	継続	中部	1,265,043	-	76,460
小学校校舎等建設事業	教育総務課	小山小学校に新たに校舎を増築する。平成26年度から基本設計、実施設計に入り、平成28年度の完成を目指す。また、向小金小学校に新たに学童クラブとの合築により普通教室4教室を建設する。 向小金小学校：軽量鉄骨造2階建て、671㎡	継続	中部 東部	15,680	126,360	-

(単位：千円)

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
小学校プール改築事業	教育総務課	東小学校のプールの改築する。平成25年度の設計業務に引き続き、平成26年度は改築工事を実施する。 プール規模：2.5m×6コース	継続	東部	—	209,175	6,085
学校サポート看護師派遣事業	学校教育課	小中学校の児童生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、市域を4地区に分け、各地区の小学校1校、中学校1校へ1人ずつの合計8人の看護師を配置する。また、特別に看護を要する児童に対応するため1名の看護師を配置する。	継続	全域	12,118	—	13,295
地域による学校支援事業	指導課	学校運営に地域の教育力を生かす取り組みの推進を図るため、北部中学校区に地域支援本部を設置し、地域人材を活用した取り組みを展開する。	継続	全域	821	—	968
市民総合体育館建替事業	みどりの課	狭隘で老朽化が著しく耐震化に問題がある現在の市民総合体育館を建替える。現状の屋内スポーツ施設とあわせて、市民がスポーツをする施設の充実を図り、あわせて災害時の避難場所としても活用できるよう整備する。(平成25年度～平成27年度継続事業)	継続	東部	2,063,061	507,460	338,150
スポーツフィールド整備事業	生涯学習課	新川耕地に計画されている民間物流施設の開発計画に伴い、新川耕地スポーツフィールドを移転整備する必要があるため、これに伴う基本的な整備構想の策定及び測量調査等の業務を委託する。	継続	北部	10,000	—	—
平和施策事業	企画政策課	市民の平和意識の向上を図るため、平和ポスター展、千羽鶴作成、ユニセフ平和教室等を実施する。また、公募の小学生20名を平和大使として広島へ派遣する。	継続	全域	797	—	667

4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）

（単位：千円）

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	平成25年度 当初予算額
送迎保育ステーション事業	保育課	待機児童解消のために、流山おおたかの森駅前及び南流山駅前に送迎保育ステーションを設置し、市内各保育所へバスによる児童の送迎を行う。平成26年度から、流山おおたかの森送迎保育ステーション3階部分を増設しそれぞれの送迎バスを1便増便する。	継続	全域	107,442	－	49,216
私立保育所整備補助事業	保育課	「（仮称）おおたかの森北東地区保育園」（定員120名）、「（仮称）おおたかの森南西地区保育園」（定員150名）、「（仮称）南流山地区保育園」（定員120名）、「（仮称）城の里おおたかの森保育園分園」（定員29名）、「（仮称）おおたかの森北西地区保育園」（定員120名）、「南流山聖華保育園」増築（定員30名増）、「西平井保育園」増改築（定員60名増）の整備（計629名増）に対して補助を行う。また、大規模マンション開設に合わせた保育所整備を予定している。さらに、既存の賃貸物件（5施設）について賃借料の補助を行う。	継続	中部 南部	642,944	－	199,305
保育士修学資金貸付事業	保育課	市内の私立認可保育所における保育士不足解消のため、保育士養成施設に在学する学生のうち、流山市に住民登録を有する者、又は指定保育士養成施設（流山市と協定書を締結した施設）に在学する学生に対する修学資金貸付制度を新設する。	新規	全域	7,200	－	－
認可外保育施設等保育料助成事業	保育課	国基準における待機児童で認可外保育施設等に入所している乳幼児のいる世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児の健全な育成を図るため、当該保護者に対して助成する制度を新設する。	新規	全域	6,429	－	－
学童クラブ施設整備事業	保育課	向小金小学校内に、現在のたけの子ルーム（向小金小学校区）に代わる定員70名（35名×2）の施設を新設する。また、向小金小学校区及びおおたかの森小学校区の学童クラブの備品を整備する。	継続	中部 東部	66,142	－	86,162
子ども医療費助成事業	子ども家庭課	小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費を助成する。	継続	全域	517,100	－	466,963
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子ども家庭課	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な給付措置として実施するもので、臨時福祉給付金と類似の給付金として、これと併給調整をして給付するもの、対象児童（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護被保護者等を除く。）1人につき1万円の給付金を給付する。給付対象者は、平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。	新規	全域	223,416	－	－
高齢者ふれあいの家支援事業	高齢者生きがい推進課	空家等を利用して、地域の高齢者がふれあう場所を提供する個人及び団体に報償費を支給し、その活動を支援する。既存の12か所に加え、平成26年度は3か所の増設を目指す。	継続	全域	3,485	－	2,595
高齢者福祉センター森の倶楽部別館レストラン設置事業	高齢者生きがい推進課	平成26年7月から開設予定の高齢者福祉センター森の倶楽部別館内にレストランを整備し、利用者のサービスの向上を図る。レストランの運営は、障害者関係団体が行うものとし、障害者の自立に寄与する。	新規	北部	3,681	－	－
地域福祉センターデザインビルド型小規模E S C O事業	高齢者生きがい推進課	地域福祉センター（ケアセンター）の施設整備をE S C O事業（光熱水費の削減実績を対価とする事業）により実施する。平成26年度は空調、照明、ボイラー、浴場、雨漏りの改修工事を行い、浴場、雨漏り改修相当分の2,000万円を支払う。なお、省エネルギー対象工事費の償還払い（13年）は平成27年度から開始する。	新規	南部	20,000	－	－
つばさ学園運営事業	障害者支援課	発達に心配のある児童及び保護者に対して、通園指導や外来療育、保育所等巡回支援、相談支援など包括的なサービスを提供する。また、平成27年4月からの児童発達支援センター化に向けた条例等の整備を行う。	継続	全域	39,885	－	41,761
障害者地域生活支援事業	障害者支援課	障害者が地域で自立した生活を送るために、日常生活の障害にかかわる様々な相談支援、手話によるコミュニケーション支援、介護用ベッド等の日常生活用具の給付、移動の際のヘルプサービス、地域活動支援センターによる支援を行う。平成26年度から、既存の事業所に加えて新規の相談支援事業所1か所を委託し、相談支援の充実強化を図る。	継続	全域	136,228	－	129,265

(単位：千円)

事業の名称	担当課名	事業の内容	新規区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
救助笛配布事業	高齢者生きがい推進課	災害時や緊急時の迅速な救助に役に立つ緊急連絡先記入用紙が収納された救助笛を、希望する高齢者や障害者に配布する。	新規	全域	23	－	－
介護保険給付事業	介護支援課	第5期介護保険事業計画に基づき、増加し続ける認知症高齢者の方々の生活の場として、平成26年4月に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）2ユニット定員18名が運営を開始する。また、500人を超える特別養護老人ホーム入所待機者の解消に向け、平成27年4月から運営開始予定の特別養護老人ホーム「(仮称)美晴らしの里」100床の建設を平成26年度中に完了させる。	継続	全域	9,240,706	－	8,489,406
介護保険地域支援事業	介護支援課	要介護・要支援状態となることを予防し、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する為の事業を行う。平成26年度から、高齢者ふれあいの家など身近な場所に介護予防に関する指導者を派遣し、市民への介護予防に関する知識の普及啓発を行う事業を新たに開始する。	継続	全域	172,526	－	175,338
障害者自立支援給付事業	障害者支援課	障害者が地域で自立した生活を送るために、ホームヘルプ・施設入所・就労支援の障害者サービス、車いすの費用支給、人工透析の費用の支給等国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付による支援を行う。平成26年4月、柏市酒井根に重症心身障害児（者）施設「東葛医療福祉センター光陽園」が開設され、地域での重度の障害者に対する療養介護やショートステイサービスが提供される。	継続	全域	1,213,052	－	1,138,036
生活保護法等に基づく扶助事業	社会福祉課	生活保護法に基づく各種扶助事業（生活・住宅・医療・教育・出産・生業・葬祭・介護・施設事務費）の適正な実施に努める。高齢化の進行や社会情勢の変化を受け生活保護受給者は増加傾向にあるが、就労支援プログラムの充実により自立支援に努めるとともに、不正受給の防止を図る。	継続	全域	2,462,768	－	2,545,390
臨時福祉給付金給付事業	社会福祉課	消費税率の引き上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的な措置として給付金を支給する。給付対象者は市民税が課税されていない者であって、生活保護制度内で対応される被保護者を除いた者一人につき1万円。加算措置として給付対象者のうち高齢基礎年金受給者等について、一人につき5千円を加算する。	新規	全域	679,148	－	－
市営住宅整備事業	建築住宅課	平成5年に建築された市営住宅大橋団地3号棟は、建築後21年を経過していることから、経年劣化を防止するために必要な外装工事を行う。	継続	北部	20,000	－	23,000
応急仮設住宅借上事業	建築住宅課	東日本大震災に伴い、本市へ避難している被災者に対して、応急仮設住宅として市が民間賃貸住宅を借上げ、被災者に転貸し、被災者の支援に努める。（契約の効力を生じた日から2年を限度であるが、復興状況により平成27年3月まで借上期間が延長となっている。）	継続	全域	35,350	－	39,680
新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康増進課	新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、感染とその拡大の防止に必要な防護服等を整備し、備蓄する。	継続	全域	5,771	－	1,269
災害医療事業	健康増進課	東日本大震災に伴う災害医療の課題を教訓として、平常時から地域の災害医療対策の整備に関する事項の検討を行う場として医療関係団体等を構成員とした会議を開催し、災害時の医療救護活動の整備を図る。	継続	全域	288	－	－
放射線に係る健康相談事業	健康増進課	放射線に係る不安を軽減するため、子どもを持つ親を対象に放射線専門の医師による健康相談を実施する。	継続	全域	60	－	180
予防接種事業	健康増進課	乳幼児・児童生徒・成人・高齢者への予防接種を実施し、病気の蔓延防止及び健康の保持増進を図る。（三種混合、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、麻疹、風しん、MR1・2期、BCG）	継続	全域	377,269	－	447,821

(単位：千円)

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	健康増進課	75歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成し、肺炎球菌感染を予防する。	新規	全域	7,235	—	—
健康増進事業	健康増進課	市民の生活習慣病の早期発見と健康保持のために各種がん検診や健診、教育、相談、指導を実施する。なお、がん検診の対象者のうち、40歳女性（乳がん検診）、20歳女性（子宮がん検診）、40・45・50・55・60歳男性・女性（大腸がん検診）に無料クーポン券を送付し、受診の促進を図る。	継続	全域	228,533	—	229,212
保健センター施設整備事業	健康増進課	保健センター屋上の防水工事、センター内の通行に支障となる玄関先側溝の付け替えを実施する。	継続	中部	10,800	—	6,090
福祉会館整備事業	社会福祉課	経年劣化の著しい福祉会館を年次計画に基づいて改修整備する。平成26年度は次の改修等を行う。福祉会館大広間用会議テーブル・イスの購入（現状の畳の上でイスが使用できるよう備品を11館分配置する。今回の備品配置により全福祉会館においてイスの使用が可能となる。）【西深井福祉会館】大広間等バリアフリー改修【流山福祉会館・江戸川台福祉会館】トイレ改修（洋式化）【平和台福祉会館】和室、調理室空調機改修【駒木台福祉会館】受電設備（柱上地絡遮断機）改修、門扉の改修【恵井福祉会館】ネットフェンス改修、避難用救助袋交換	継続	全域	17,528	—	10,518
駒木台福祉会館グラウンド整備事業	社会福祉課	駒木台福祉会館内つばさ学園の児童発達支援センター化に伴い、施設を拡張する必要があり、現在の福祉会館園庭につばさ学園の不足する機能を建設する。これにより園庭が狭隘になることから周辺地に福祉会館グラウンドを整備する。 平成26年度：グラウンド用地測量業務委託、グラウンド整備工事設計業務委託、平成27年度：グラウンド整備工事及び同工事監理業務委託	新規	中部	18,979	—	—
地域見守りネットワーク事業	社会福祉課	東日本大震災の教訓を踏まえ、避難行動要支援者名簿（災害時要援護者名簿）の作成が義務付けられたため、市独自の個人情報の取り扱いを定める条例を制定する。また、避難行動要支援者名簿の整備を行い、自治会や民生委員等に情報提供できるよう準備を進める。	継続	全域	4,986	—	—
高齢者支援計画策定事業	社会福祉課	老人福祉法に基づく高齢者に関する施策事業を定める「老人福祉計画」及び介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一本化した計画として、高齢者が生き生きと充実した生活を送ることができるよう、様々な課題に対して基本的な目標を定め、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにする「第6期高齢者支援計画」（計画期間：平成27～29年度）を策定する。	継続	全域	4,108	—	448
子ども・子育て支援計画推進事業	子ども家庭課	子ども・子育て支援法に基づき、新たに子ども・子育て支援に関する施策を推進する子ども・子育て支援事業計画を策定する。	継続	全域	2,757	—	2,757

5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）

（単位：千円）

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業	マーケティング課	市の知名度とイメージアップ、交流人口の増大を図るため魅力あるイベントを企画し、開催するとともに情報発信を行う。また、あらゆるメディアを活用し、市のPR活動を推進する。	継続	全域	27,640	－	27,744
商業振興共同施設設置等事業費補助事業	商工課	商店会の街路灯をLEDに改修する工事費の一部を助成する。 平成26年度は江戸川台西口商店会の街路灯のLED化について助成する。	継続	北部	81	－	192
国際標準規格等認証取得支援事業	商工課	国際標準規格ISO9000、ISO14000及びエコアクション21の認証を取得した市内中小企業に、認証取得等に要した経費の一部を助成する。	継続	全域	50	－	350
企業立地促進事業	誘致推進課	流山市企業立地の促進に関する条例及び同条例施行規則に基づき、該当業種企業に対し、企業立地奨励金を交付する。	継続	全域	9,900	－	2,900
地域職業相談室運営事業	商工課	ハローワーク松戸と連携して、江戸川台駅前のジョブサポート流山（地域職業相談室）で市民に対する職業相談及び求人情報の提供を行い、就労機会の拡大と雇用の促進を図る。	継続	全域	1,368	－	1,397
農業生産法人設立支援事業	農政課	産業としての農業の自立を図るため、農業生産法人設立講習会の開催や、既に農業生産法人として活躍している先進事例等を研究し、法人化を目指す本市の先導的な農業者を支援する。	継続	全域	110	－	120
流山排水機場施設維持管理適正化事業	農政課	土地改良施設維持管理適正化事業の年次計画に基づき、国と県の助成を受け、流山排水機場の施設更新や改修工事を行う。その施設更新や改修工事の案件毎に、5年間の積立期間を設け計画的に工事を行うための積立金を拠出する。平成26年度は配電盤交換工事を実施する。	継続	中部	86,530	－	4,698
米飯給食における地産地消推進事業	農政課	JA買取価格と自主流通米価格との差額の一部を生産者に補てんし、農業所得の向上による水田農業の保全を図る。また、市内の小中学校の給食に流山産米を供給し、児童・生徒の食への関心を高めると共に、流山産米の地産地消を推進する。	継続	全域	11,040	－	11,040
流山本町・利根運河ツーリズム推進事業	商工課	流山本町・利根運河ツーリズム推進事業補助金を活用した観光交流拠点となり得る店舗等をオープンさせることにより、流山本町の魅力度を向上させ、交流人口の増加を実現し、地域の活性化を図る。	継続	北部 南部	7,956	－	9,427
流山本町観光案内サイン整備事業	商工課	流山本町地区に観光情報等の案内・誘導サインを設置し、来訪者が快適に回遊できる環境を整備する。	新規	南部	18,000	－	－
白みりん誕生200周年記念事業	商工課	流山発祥の「白みりん」が誕生200年を迎えることから、記念イベントを実施する。	新規	全域	4,000	－	－
流山本町まちなかミュージアム事業	商工課	流山本町の中通りに面する流山キッコーマン工場の壁面に地域資源をPRするパネルを設置し、「まちなかミュージアム」とすることで、流山本町の魅力度を向上させる。	新規	南部	2,940	－	－

施策の推進方策 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）

（単位：千円）

事業の名称	担当課名	事業の内容	新継区分	地域区分	平成26年度 当初予算額	「好循環実現のための 経済対策」に係る平成 25年度補正予算額	前年度 当初予算額
見やすく分かりやすいホームページ運営事業	秘書広報課	平成24年10月にリニューアルした市のホームページについて、継続して「見やすく」「分かりやすい」情報発信を行うために維持管理等を実施する。	継続	全域	6,481	－	6,300
NPO活動推進事業	コミュニティ課	市民活動推進センターの運営（委託）により、市民活動団体の中間支援を行うことで、市民と協働のまちづくりの推進を図る。	継続	全域	18,805	－	18,881
ファシリティマネジメント推進事業	財産活用課	市有施設を財産と捉え、戦略的なファシリティマネジメント（FM）を推進する。 平成26年度は、FM施策の事業者提案制度とケアセンターESCO事業を新たに実施し、引き続き46施設の包括施設管理業務委託など実践的な事業を展開する。	継続	全域	9,152	－	1,140
TX沿線整備地区の字の区域の名称変更事業	総務課	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業内の西平井・鷲ヶ崎地区、鷲ヶ崎・思井地区について字の区域及び名称の変更に当たり、その変更図書作成業務を委託する。（平成26年度～平成27年度継続事業）	継続	南部	605	－	288
インターネット議会中継システム事業	議会事務局	本会議の映像をインターネットで流山市議会のホームページ上に公開し、市民等がいつでも視聴できるようにして、市民等に対する情報の共有化を図る。	継続	全域	1,961	－	1,917
議会ICT推進事業	議会事務局	議会の見える化を推進するためにリニューアルした議会ホームページについて、より充実を図り、市民等が見たくなるホームページを構築する。	継続	全域	551	－	555
職員研修事業	人材育成課	職員一人ひとりの資質の向上や専門知識の習得を図るため、担当部門や勤続年数に応じた研修の機会と研修助成制度を設けるとともに、嘱託・臨時職員についても接遇研修の機会を設け、意欲ある職員を育成する。	継続	全域	17,367	－	17,777
マイナンバー制度システム改修事業	行政改革推進課 税制課、市民税課 資産税課、市民課 高齢者生きがい推進課 介護支援課	平成27年10月から全市民を対象にマイナンバーが付与されることから、既存の住民記録システムを改修するとともに、税等の宛名管理をマイナンバーに対応するためのシステム改修を図る。	新規	全域	5,292	－	－
東葛中部地区総合開発事務組合火葬場（ウイングホール柏斎場）運営費負担事業	企画政策課	柏市、流山市、我孫子市の3市で組織する一部事務組合が管理運営する「ウイングホール柏斎場」について、本市負担分を負担する。	継続	全域	63,976	－	41,068
東葛中部地区総合開発事務組合障害者支援施設（みどり園）運営費負担事業	企画政策課	柏市、流山市、我孫子市の3市で組織する一部事務組合が共同処理する障害者支援施設「みどり園」及び共同生活援助事業所「みどりの家」について、本市負担分を負担する。而施設は、平成26年4月からPFI事業者の「社会福祉法人大久保学園」が管理運営を行う。	継続	全域	23,125	－	59,558
男女共同参画社会づくり事業	企画政策課	男女共同参画社会の形成に向け、市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るため各種啓発事業を展開するとともに、各種研修会を開催し、知識の向上を図る。	継続	全域	2,392	－	2,198
第3次男女共同参画プラン策定事業	企画政策課	第2次男女共同参画プランが平成26年度で終了することから、平成27年度から平成31年度までの第3次男女共同参画プランを策定し、男女共同参画社会の更なる推進を図る。	新規	全域	85	－	－